

## 第2章 政治・外交・軍事

### 1. 政体

1950年1月にインド憲法が施行され、連邦共和制を採用。憲法では、正義・自由・平等・友愛の4つの理念が掲げられ、カースト制度による差別が禁止された。三権分立制度を採用し、立法権は国会、行政権は内閣、司法権は裁判所に属している。中央と州の管轄事項は憲法に定められている。中央は、国防、外交、通信、通貨、関税、州は法と秩序、公衆衛生、教育、農林漁業などを専管事項としている。中央と州との共管事項としては、経済計画、社会保障、貿易、産業などがあり、中央と州で対立が生じる場合には中央の法律が優先される。

2018年末時点では、インドには29の州と7つの連邦直轄領があった。しかし、2019年8月、ジャンム&カシミール州の自治権を認める憲法第370条を廃止し、同州の自治権を剥奪してジャンム&カシミールとラダックの2つの直轄領とする法案が可決された。また、2020年1月26日にダードラー&ナガル・ハヴェーリー連邦直轄領とダマン&ディウ連邦直轄領が合併され、ダードラー・ナガル・ハヴェーリー及びダマン・ディウ連邦直轄領となった。これにより、現在は、28州と8つの連邦直轄領となっている。

### 2. 元首

大統領が元首であり、任期は5年である。2022年7月の選挙の結果、ドラウパディ・ムルムーが第15代大統領を務めており、任期は2027年までである。所属政党はインド人民党（BJP）。女性としては2人目、指定部族出身としては初の大統領である。先住民族のサンタルの出身者であるムルムー氏は、教員から政治家に転身し、東部ジャルカンド州前知事を経て、大統領選挙に出馬していた。

### 3. 首相

2024年4月から6月にかけて実施された総選挙でインド人民党が勝利し、ナレンドラ・モディ首相の第3次政権が発足した。モディ首相は1950年9月17日生まれ。グジャラート州ヴァドナガル出身。インド人民党に所属する。2001年から2014年までグジャラート州首相を務め、インフラの整備や外資の受入により高い経済成長を実現した。

2014年に第1次政権が発足し、製造業振興を目指す「メイク・イン・インド」など様々な施策を講じてきた。2019年からの第2次政権樹立当初は、ジャンム&カシミール州に自治権を与えていた憲法370条の廃止や、改正国籍法の制定を進めるなど、ヒンドゥー・ナショナリズムの姿勢を前面に打ち出した政策を実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、2020年3月から6月にかけて厳格なロックダウンを実施して感染の封じ込めを行い、その後に到来した第2波に対しては大規模なワクチン接種を進めるといった対応をとってきた。モディ政権では、パンデミックを契機に、国産品の生産拡大や経済自立の重要性を訴えており、「自立したインド」というスローガンのもとで21兆ルピー規模の救済パッケージを発表したり、生産連動型優遇策（Product Linked Incentive：PLI）として助成制度を導入したりしている。

2019 年の総選挙では与党 BJP が圧勝したが、2024 年の総選挙では大きく議席を減らし、与党連合として辛うじて過半数を維持するなど、辛勝といえる結果となった。今後、連立政党との協調が重要な課題となってくる。

#### 4. 内閣

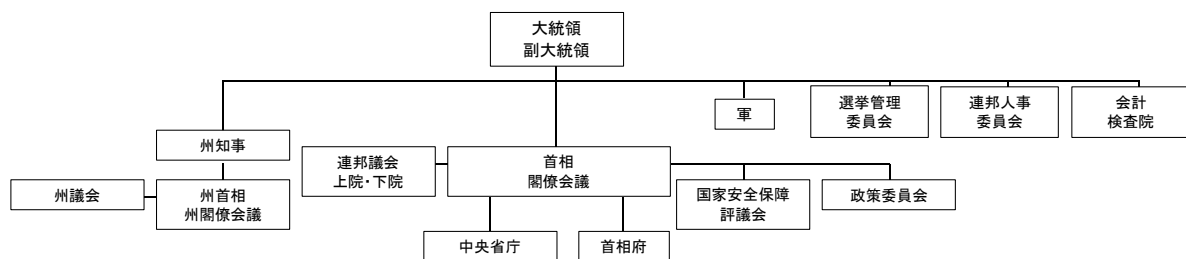
議員内閣制を採用している。首相を長とする閣僚会議（Council of Ministers）において、大統領が首相を任命し、他の大臣は首相の助言に基づいて、大統領が任命する。閣僚会議は実質的な行政権を持ち、国会に対し連帯して責任を負う。

#### 5. 行政組織

2025 年 6 月時点、インドの行政組織は全 53 の省（図表 2-2）と 2 つの局（核エネルギー局、宇宙局）から成る。モディ政権は就任当初「最小政府による最大統治（Minimum Government, Maximum Governance）」をスローガンに、大臣数を抑制する方向をとった。しかし 2016 年 7 月の内閣改造で、首相を除く大臣（閣議に参加しない閣外大臣を含む）は 64 から 78 へ増加した。これには 2017 年 2～3 月の複数の州議会選挙を見据え、同州の出身者を登用する目的があったとされる。また、2020 年 7 月 7 日に実施された第 2 次モディ政権での内閣改造では、新たな 43 名を含む 77 名の大臣（うち閣内大臣は 30 名）が任命された。この内閣改造は、新型コロナウイルス感染症拡大第 2 波への対応に関するモディ首相への批判の高まりを背景としたものとされている。2024 年 6 月に発足した第 3 次モディ政権では、首相を含む閣内大臣 31 名、閣外大臣 41 名の計 72 名が閣僚に任命された。国民民主連合に参加するテルグ・デーサム党（TDP）やジャナタ・ダル統一派（JD（U））などの連立政党の人材を任命するなど、協調を意識した人事構成となっている。

なお、2020 年に人的資源開発省を教育省に改名したほか、2021 年にインド国内での協同組合運動を強化する目的で新たに協同組合省が設立（それまでは農業・農民福祉省が所管）されるなど省庁再編も行われている。

図表 2-1 行政組織（2024 年時点）



（出所）財団法人自治体国際化協会（2024）より作成

図表 2-2 中央省庁（2025年6月時点）

省名（日本語）	省名（英語）
農業・農民福祉省	Ministry of Agriculture and Farmers Welfare
アーユルヴェーダ・ヨガおよび伝統療法省	Ministry of Ayurveda, Yoga and Naturopathy, Unani, Siddha and Homoeopathy (AYUSH)
化学・肥料省	Ministry of Chemicals and Fertilizers
民間航空省	Ministry of Civil Aviation
石炭省	Ministry of Coal
商工業省	Ministry of Commerce and Industry
通信省	Ministry of Communications
消費者問題・食料・公共配給省	Ministry of Consumer Affairs, Food and Public Distribution
協同組合省	Ministry of Cooperation
企業問題省	Ministry of Corporate Affairs
文化省	Ministry of Culture
国防省	Ministry of Defence
北東地域開発省	Ministry of Development of North Eastern Region
地球科学省	Ministry of Earth Sciences
教育省	Ministry of Education
エレクトロニクス・情報技術省	Ministry of Electronics and Information Technology
環境・森林・気候変動省	Ministry of Environment, Forest and Climate Change
外務省	Ministry of External Affairs
財務省	Ministry of Finance
水産・畜産・酪農省	Ministry of Fisheries, Animal Husbandry and Dairying
食品加工産業省	Ministry of Food Processing Industries
保健・家族福祉省	Ministry of Health and Family Welfare
重工業省	Ministry of Heavy Industries
内務省	Ministry of Home Affairs
住宅・都市問題省	Ministry of Housing and Urban Affairs
情報・放送省	Ministry of Information and Broadcasting
ジャール・シャクティ省	Ministry of Jal Shakti
労働・雇用省	Ministry of Labour and Employment
司法・公正省	Ministry of Law and Justice
零細・中小企業省	Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises
鉱業省	Ministry of Mines
少数派問題省	Ministry of Minority Affairs
新エネルギー・再生エネルギー省	Ministry of New and Renewable Energy
パンチャーヤト制度省	Ministry of Panchayati Raj
議会問題省	Ministry of Parliamentary Affairs
人事・苦情処理・年金省	Ministry of Personnel, Public Grievances and Pensions
石油・天然ガス省	Ministry of Petroleum and Natural Gas
計画省	Ministry of Planning
港湾・海運・水路省	Ministry of Ports, Shipping and Waterways
電力省	Ministry of Power
鉄道省	Ministry of Railways
陸上輸送・幹線道路省	Ministry of Road Transport and Highways
農村開発省	Ministry of Rural Development
科学技術省	Ministry of Science and Technology
技能開発・企業家省	Ministry of Skill Development and Entrepreneurship
社会正義エンパワーメント省	Ministry of Social Justice and Empowerment
統計・事業実施省	Ministry of Statistics and Programme Implementation
鉄鋼省	Ministry of Steel
繊維省	Ministry of Textiles
観光省	Ministry of Tourism
部族問題省	Ministry of Tribal Affairs
女性・児童開発省	Ministry of Women and Child Development
青年問題・スポーツ省	Ministry of Youth Affairs and Sports

（出所）National Portal of India “Council of Ministers”より作成

図表 2-3 モディ内閣閣僚一覧（2025 年 6 月時点）

氏名（英語）	所管
Shri Narendra Modi	首相、人事・苦情処理・年金、原子力（局）、宇宙（局）
Shri Raj Nath Singh	国防
Shri Amit Shah	内務、協同組合
Shri Nitin Jairam Gadkari	陸上輸送・幹線道路
Smt. Nirmala Sitharaman	財務、企業問題
Shri Shivraj Singh Chouhan	農業・農民福祉、農村開発
Dr. Subrahmanyam Jaishankar	外務
Shri Jual Oram	部族問題
Smt. Annpurna Devi	女性・児童開発
Shri Kiren Rijju	少数派問題、議会問題
Shri Piyush Goyal	商工業
Shri Dharmendra Pradhan	教育
Shri G. Kishan Reddy	石炭、鉱業
Shri Jitan Ram Manjhi	零細・中小企業
Shri Jadhav Prataprao Ganpatrao	アーユルベダ・ヨガおよび伝統療法
Dr. Virendra Kumar	社会正義エンパワーメント
Shri Kinjarapu Rammohan Naidu	民間航空
Shri Jyotiraditya M. Scindia	通信、北東地域開発
Shri Chirag Paswan	食品加工産業
Shri C R Patil	ジャル・シャクティ
Shri Arjun Ram Meghwal	司法・公正
Shri Pralhad Joshi	消費者問題・食料・公共配給、新エネルギー・再生エネルギー
Shri Hardeep Singh Puri	石油・天然ガス
Shri Jagat Prakash Nadda	化学・肥料、保健・家族福祉
Shri Bhupender Yadav	環境・森林・気候変動
Shri H. D. Kumaraswamy	重工業、鉄鋼
Shri Rajiv Ranjan Singh alias Lalan Singh	水産・畜産・酪農、パンチャーヤト制度
Shri Gajendra Singh Shekhawat	文化、観光
Shri Ashwini Vaishnaw	鉄道、情報・放送、エレクトロニクス・情報技術
Shri Manohar Lal	住宅・都市問題、電力
Shri Mansukh L. Mandaviya	労働・雇用、青年問題・スポーツ
Shri Giriraj Singh	繊維
Shri Sarbananda Sonowal	港湾・海運・水路
Shri Jayant Chaudhary	技能開発・企業家
Dr. Jitendra Singh	科学技術、地球科学
Shri Rao Inderjit Singh	統計・事業実施、計画

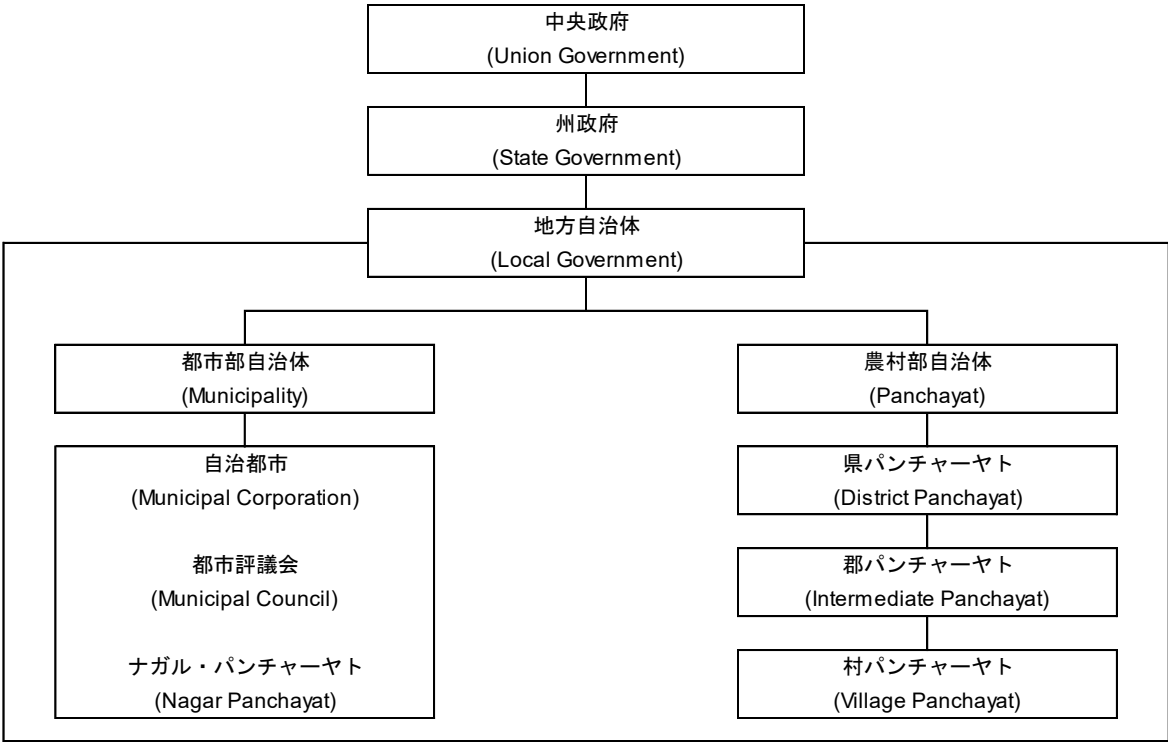
（出所）National Portal of India “Council of Ministers”より作成

6. 地方行政制度

同国の地方行政は、2025 年 6 月現在、28 の州と 8 つの連邦直轄領（図表 2-5）から構成されている（本章「1. 政体」参照）。州には自治権が定められているが、連邦直轄領は中央政府に直接統治されている。同国の行政制度の多くは英国統治時代の影響を強く受けており、権限の分割が行われている。

連邦制の同国の行政組織は、図表 2-4 のとおり、中央・州・地方自治体の三層構造ではあるが、それぞれの州が独立した政府として存在し、各州政府の管轄下に地方自治体がある。そして、地方自治体は、都市部と農村部でそれぞれ異なる制度が採用されている。都市部自治体は、大都市における自治都市、小都市における都市評議会、農村から都市への発展段階にある地域におけるナガル・パンチャーヤトから構成されており、農村部自治体は、県・郡・村の三層構造となっている。

図表 2-4 インド憲法が定める行政階層



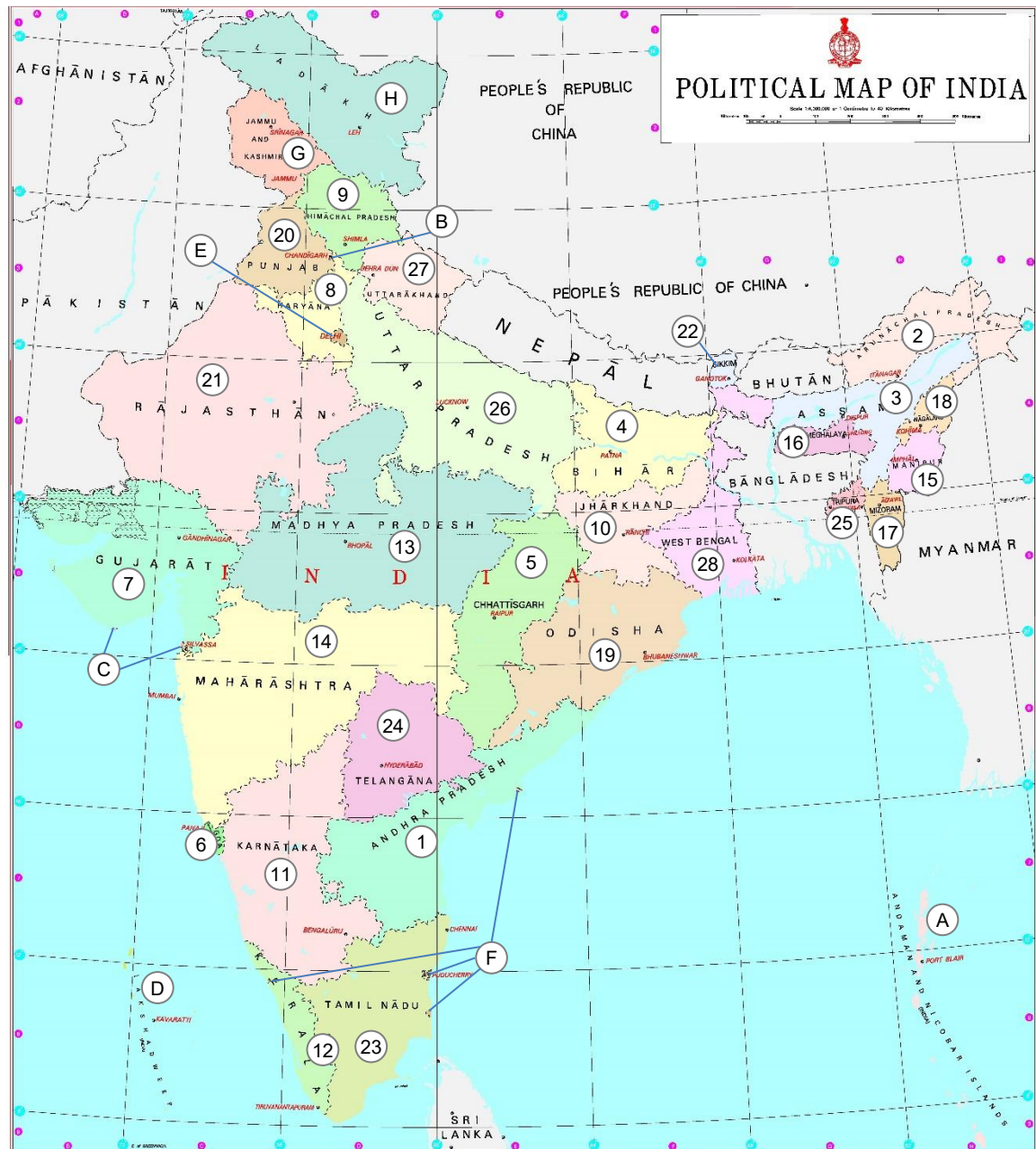
（出所）財団法人自治体国際化協会（2024）より作成

図表 2-5 インドの行政区域

#	州名	#	州名
1	アンドラ・プラデシュ	15	マニプル
2	アルナチャル・プラデシュ	16	メガラヤ
3	アッサム	17	ミゾラム
4	ビハール	18	ナガランド
5	チャッティスガル	19	オディシャ
6	ゴア	20	パンジャブ
7	グジャラート	21	ラジャスタン
8	ハリヤナ	22	シッキム
9	ヒマチャル・プラデシュ	23	タミル・ナドゥ
10	ジャルカンド	24	テランガナ
11	カルナタカ	25	トリプーラ
12	ケララ	26	ウッタル・プラデシュ
13	マディヤ・プラデシュ	27	ウッタラカンド
14	マハーラーシュトラ	28	西ベンガル

#	連邦直轄領名	#	連邦直轄領名
A	アンダマン・ニコバル	E	デリー準州
B	チャンディガルー	F	プドゥチェリー
C	ダードラー・ナガル・ハヴエーリー 及びダマン・ディーウ	G	ジャンム&カシミール
D	ラクシャディープ	H	ラダック





(注) インド内務省が示している地図。数字・記号は筆者が追記。

(出所) 内務省

## 7. 国会

インドの議会制度は二院制であり、連邦議会は上院・州会議（ラジャ・サバー）と下院・人民会議（ロク・サバー）から構成される。日本における衆議院と同様に、下院の上院に対する優越がある。下院では、国民による直接選挙が行われ、そこで総議席数 543 議席で多数を占める党から首相が選出される仕組みとなっている。なお、大統領は、両院議員と州議会議員による間接選挙で選出される。

## 8. 政党

2024 年時点でインド選挙管理委員会に登録されていたのは、複数の州に基盤を持つ全国政党 6 党と、その他の地方政党 700 弱である。中でも特に有力なのは、現与党であるインド人民党 (BJP) と、最大野党のインド国民会議派 (INC) である。

2024 年 4 月から 6 月にかけて実施された第 18 回連邦下院選挙の結果は、図表 2-6 のとおりである。インド選挙管理委員会の発表によると、現与党の BJP が 543 議席中 240 議席と単独過半数には届かず、友党による連合「国民民主連合」と合わせて 293 議席と過半数を獲得した。一方、INC は 99 議席を獲得し、前回の 52 議席から増加した。これにより、モディ首相は 3 期目の政権を発足させたが、連立政権となったことで政策決定のスピードや強硬性には変化が生じる可能性がある。

他方で、上院において国民民主連合が過半数を有しておらず、法案の通過には他党との協力が必要な状況が続いている。

図表 2-6 第 18 回連邦下院選挙（2024 年）の議席数

	議席数
国民民主連合	293
インド人民党 (BJP)	240
その他	53
統一進歩連合	234
インド国民会議派 (INC)	99
その他	135
第三勢力、その他	16
総議席数	543

（出所）Election Commission of India、各種報道より作成

2024 年春には、総選挙と同時にアンドラ・プラデシュ州にて州議会選挙が行われ、野党のテルグ・デーサム党 (TDP) が前政権の YSR コングレス (YSRCP) から政権を奪取した。さらに、2024 年後半から 2025 年にかけてはハリヤナ州、マハーラーシュトラ州、デリー準州などでも選挙が行われ、いずれも BJP が勝利している。

## 9. 司法

同国では、連邦制を採用しているものの、連邦裁判所と州裁判所の区別は無く、全ての裁判所が連邦法と州法の双方に管轄権を持っている。同国の司法制度は、最高位に最高裁判所があり、その下位に、高等裁判所、地方裁判所と続く。最高裁判所は、裁判長及び大統領が指名した 25 名までの裁判官からなり、あらゆる訴訟手続きにおける高等裁判所の判決、決定、命令に対する上告を受ける終審裁判所として機能する。



高等裁判所は、州の司法行政の最高位に位置し、現在 18 か所ある。各高等裁判所は、その管轄内における地方裁判所の監督を担う。2015 年 10 月の大統領令により、高等裁判所に商事専門部と商事控訴部、地方裁判所に商事専門部を設置することが定められた。地方裁判所は各州法で規定されており、名称や階層も多様である。代表的なものとして、治安判事裁判所、民事判事裁判所をはじめ、産業裁判所、労働裁判所、組合裁判所、家族裁判所などが挙げられる。

## 10. 外交

### (1) 基本的外交姿勢<sup>4</sup>

インドは独立後の 1947 年より、非同盟・自主独立を外交政策の柱としてきた。冷戦期においても東西いずれの陣営にも加わず、非同盟同士のパートナーシップ外交を展開してきた。しかし、高まる米ソ対立と中国及びパキスタンからの脅威を背景に、非同盟方針の転換を余儀なくされた。1970 年代以降は、1971 年 8 月の印ソ平和友好協力条約の締結を皮切りに、印ソ同盟を主軸とする外交政策へと変容していった。その後、1991 年の旧ソ連崩壊と同国の経済自由化政策を受け、米国やアジアを主眼に置く全方位外交を展開した。1992 年から「ルック・イースト政策」を積極的に推進し、東南アジアから東アジアへのプレゼンスの向上を目指すようになった。

2012 年にまとめられたインドの対外政策に関する報告書「NonAlignment 2.0」（非同盟 2.0）では、冷戦期に見られた非同盟方針を、インドの対外政策の原則として再定義している。また同報告書では、その表題の説明において「戦略的自律」という言葉を用い、これが独立以降のインド外交における目標となってきたことを説明している。2014 年にモディ政権が成立して以降は、「非同盟」という言葉は使われておらず、この「戦略的自律」の確保を重視した主要国との全方位外交が展開されている。一方で、中国やパキスタンとの領土問題に対しては断固とした姿勢で臨んでいる。

近年では、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力を重視し、日米豪印（QUAD）などの枠組みを通じて地域の安定と繁栄に貢献している。また、2023 年には「グローバル・サウス」を対象としたオンラインサミットを開催するなど、グローバル・サウスと呼ばれる新興国や発展途上国の代表格として、国際社会における影響力を増している。

### (2) 外交関係

#### ①パキスタンとの関係

インドとパキスタンはカシミール地方の領有権を巡り、1947 年から 1971 年まで、三度にわたって印パ戦争を戦ってきたが、2003 年 4 月の印パ首脳会議を契機に、2010 年代前半までは経済・外交関係の改善が続いてきた。

しかし 2016 年 9 月、インド政府はカシミール地方のインド陸軍施設への襲撃事件をパキスタンの過激派によるものと断定し、同 10 月には両国がお互いの国の外交官を追放するという事態に発

---

<sup>4</sup> 近藤則夫編「現代インドの国際関係：メジャーパワーへの模索」調査研究報告書（JETRO アジア経済研究所、2010 年）を参照、一部引用した。

展した。2019年2月にジャンム&カシミール州で発生した自爆テロでインドの治安部隊に40名以上の死者が出たことをきっかけに、インドはパキスタンが関与しているとしてパキスタン側への空爆を実施した。これを受け、パキスタンもインド戦闘機を撃墜するなど、両国の軍事衝突に発展した。その後、インドでの総選挙後の同年8月に、インドが同州の自治権を剥奪し直轄領として統治する法案を成立させ、これを受けたパキスタン側はインドとの貿易を停止する措置をとった。

2025年4月には、カシミール地方でインド人観光客が犠牲となるテロ事件が発生したことをきっかけに、インドとパキスタンの関係は大きく緊張した。インド当局はパキスタンの武装勢力による犯行と断定し、インダス水利条約の停止や国境閉鎖、ビザ発給停止などの強硬措置を発表した。これに対してパキスタンも報復措置を講じ、軍事的な衝突が生じたが、5月中旬に停戦合意がなされた。2025年10月現在、停戦は維持されているものの、対話再開の見通しは立っておらず、両国関係は依然として緊張状態にあり、状況を慎重に注視する必要がある。

## ②東南アジア・南西アジアとの関係

インドは伝統的に東南アジア、南西アジア諸国といった近隣諸国との通商関係が深く、モディ政権も中国への対抗から同地域におけるプレゼンス強化を目指している。他方で、1985年に発足した「南アジア地域協力連合」(SAARC:インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン)は、インドとパキスタンの対立、アフガニスタンにおけるタリバンの政権復帰などもあり、近年は休眠状態であるとの声もある。その他、1997年に発足した「環ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ」(BIMSTEC:環インド洋の7カ国。インド、バングラデシュ、スリランカ、ミャンマー、タイ、ネパール、ブータン)の枠組みなどのもと、広範な分野で経済協力を行っている。

## ③米国との関係

両国は歴史的に良好な関係を継続してきたとは言えないが、冷戦終結後は関係が改善しており、現在では政治的にも経済的にも重要な戦略的パートナーとして互いを認識している。

モディ首相は2014年9月、2015年9月、2016年1月と立て続けに訪米を実現し、オバマ元米大統領と戦略的パートナーシップを確認、強化してきた。2015年には印米戦略商業対話を開催し、以降、両国の関係の深まりに伴って2017年には印米2+2に発展している。

2017年にはモディ首相がトランプ米大統領と初めて会談し、防衛分野をはじめとする協力を確認した。2017年に印米戦略エネルギーパートナーシップが合意されて以降は、米国からの石油やLNGなどのエネルギー供給も進んでいる。同政権下では、インドが幾つかの産業で米国にとって不公正な措置をとっているとして、2019年3月にインドを一般特惠関税制度の対象から外す大統領布告が発表されたが、両国間の年間貿易額は以降順調に増加している。

バイデン政権との関係では、2022年にバイデン大統領とモディ首相が「米印重要新興技術イニシアチブ (Initiative on Critical and Emerging Technologies: iCET)」を立ち上げるなど、テクノロジーと防衛に関する分野の協力を進めた。2023年6月にはモディ首相が初めて国賓としてアメリカを訪問し、両国の更なる関係の強化を確認した。

2025年には、トランプ大統領（第2次政権）とモディ首相（第3次政権）が再び首脳として会談し、インドに対するアメリカの貿易赤字削減に向けた協議の開始や、防衛面での連携強化について合意した。その後、トランプ政権からはインドに対して一律10%のベースライン関税と26%の上乗せ関税が提示され交渉が進んでいたが、同年8月になっても協定を締結できなかったことから米国はインドに25%の関税を課し、さらに、インドがロシア産原油を大量に輸入していることへの制裁措置として、同月下旬に追加で25%と、合計50%の関税が課されることとなった。これに対してインドは、8月末の上海協力機構（SCO）サミット参加などを通じてロシアとの関係を深化させる動きを見せるなど、米印関係は不安定な状態がしばらく続く可能性がある。

他方、米印間では、両国の貿易額を2030年までに5,000億ドル規模に拡大する『ミッション500』を掲げており、2025年秋までに、2国間貿易協定（BTA）の第1段階の交渉を行うことを目指している。製造業、環境エンジニアリング、エネルギー、及びIT分野での貿易障害の排除や二国間貿易協定締結に意欲を見せるなど、さらに貿易関係を深化させるための取組みが進められている。両国の貿易額は過去10年間、インドの輸出超過で推移しており、2021年以降は年間1,000億ドルを超える水準で推移している。2024年の貿易額は1,200億ドルに達し好調であったが、2025年度は関税障壁を受けて減速する可能性がある。

軍事面でも、2018年9月に通信互換性保護協定（COMCASA）を締結するなど、緊密化を図ってきている。2016年にインドは米国から主要防衛パートナーとして認識されており、防衛技術への最大限のアクセス（STA-1ステータス）を供与されているほか、2019年には両国の陸海空軍が初めて統合軍事訓練を行っており、防衛・安全保障の観点でのつながりも強化されている。さらに、2020年2月には両国で「包括的・グローバル戦略的パートナーシップ」を締結している。2025年現在では、両国間の防衛技術協力がさらに進展しており、AI、量子技術、宇宙防衛分野での共同研究が始まっている。第2次トランプ政権下では、バイデン政権による技術協力の枠組みiCETの後継となるTRUST（Transforming the Relationship Utilizing Strategic Technology）の枠組みのもと、鉱物回収や製薬分野での供給網強化など、より産業的協力を踏み込んだ取組を進めている。

#### ④欧州との関係

EUは2021年9月、インド太平洋地域におけるEUのプレゼンス向上を目指して、「インド太平洋地域戦略」を発表した。この戦略においてEUはインドとの技術協力やパートナーシップの強化を図るとしている。2022年4月にはインド・EU間での安全保障分野の協力拡大に向けた貿易技術評議会（Trade and Technology Council）の設置が合意された。

経済面では、インドと欧州は重要な貿易パートナーであり、特にEUはインドにとって最大の物品貿易相手国である。2013年以降交渉が事実上停止していたインドEU間のFTA交渉については、2025年中の締結を目指して最終調整中であり、農業や自動車、医薬品、環境規制等が主な争点となっている。なお、インドは2024年に欧州自由貿易連合（EFTA）との間で貿易経済連携協定（TEPA）を締結している。こちらには関税の撤廃や引下げ、雇用創出等の内容が含まれ、EUとのFTA交渉にも影響を与える可能性がある。

## ⑤中国との関係

同国は、中国との1962年の国境紛争以降、長期にわたり対立関係が続いていたが、1988年当時のラジブ・ガンジー首相の訪中を契機に関係改善が図られた。モディ政権下では、2017年には非公式首脳会談が立ち上げられたほか、上海協力機構へ正式加盟をするなど、対中関係の改善を図り「Cold Peace」と呼ばれる関係の構築に向けての動きが見られたが、2020年5月に両国の国境紛争地帯で起きた衝突により、世論の反中感情が高まることとなった。これにより、中国を含む隣接国からの投資には中央政府による承認が義務付けられたほか、中国系アプリ（TikTok など）の禁止、5G関連の主要機器からファーウェイをはじめとする中国製品を除外するなどの措置がとられている。なお、国境問題に関しては、2024年にBRICsサミットの中で5年ぶりに両国首脳会談が実施され、一部国境地帯での巡回警備に関する合意が成立したが、全面的な国境問題の解決には至っていない。

中国企業を締め出す動きは以降も続いており、例えば2022年にはスマートフォン大手の vivo や Xiaomi の資産差し押さえがなされた。また、中国からの投資に関しては、2020年4月から2022年6月までの間の申請件数は382件で、うち許可が下りた件数は2割弱の80件であり、そのほとんどが香港からの投資案件であった。中国企業の締め出しは2025年現在も続いており、スマートフォンメーカーに対するインド国籍の役員任命やインド資本のパートナー導入を求める等、規制が強化されている。

インドにとって中国は最大の輸入相手国であり、第2の輸出相手国でもあるなど、両国の経済関係は緊密である。一方で、モディ政権は中国のシーレーン戦略「真珠の首飾り」への対抗姿勢を示しており、「一帯一路」構想に含まれる中国パキスタン経済回廊がカシミールを通過することに対して、主権と領土保全を損なうものとして反対を表明している。モディ政権が推進する「メイク・イン・インド」や「自立したインド」政策などにより「脱中国」の動きがさらに進展すれば、インドが恒常的に抱える貿易赤字の改善にもつながるものと考えられる。

## ⑥ロシアとの関係

1971年に平和友好協力条約を締結して以来、インドは旧ソ連と政治、経済、軍事面において緊密な関係を維持してきた。1973年の第一次石油ショック以降、高騰した原油の手当て先としてソ連産兵器を多く調達するようになった。旧ソ連崩壊後もロシアと軍事面における取引関係が続けられてきており、両国の関係は2000年には戦略的パートナーシップに、2010年には「特別で特権的な戦略パートナーシップ」に昇華している。一方、インドの兵器調達先としては米国や西側諸国の割合も増してきている。2019年から2023年までの間の武器輸入のうち、ロシアからの輸入は36%にとどまり、50%を下回ったのは60年ぶりとの情報もあるなど、印露関係の重要性は相対的に低下していると見られる。

2022年2月から発生したロシアによるウクライナ侵攻に関しては、軍事侵攻が始まった同日にモディ首相がプーチン大統領と電話会談を行い、自制と停戦を要求した。国連安全保障理事会で採決に付されたロシア軍撤退を求める決議や、ウクライナ東部・南部4州のロシアによる併合を非難する決議案等に対しては、「対話が紛争解決の唯一の答えである」などとして棄権するなど、ロシアを名指しで非難することには消極的な姿勢も見られていた。他方、2022年9月のウズベキスタンでの首脳会談では、モディ首相がプーチン大統領に「今は戦争の時代ではない」と述べ、



懸念を表明するなど、「戦略的自律外交」の立場から、ロシアとの関係を維持しつつ、西側諸国との協力も模索している。

経済関係については、ウクライナ侵攻が始まって以降、インドは安価なロシア産原油や石炭の購入を急増させている。2024年現在、インドの原油輸入の36.6%がロシア産であり、最大の原油供給国になっている。米国との関係においても指摘したように、この原油輸入は米国による関税50%の経済制裁の要因となっており、その結果、インドのBRICsへの傾倒を強める一因となっている。

### ⑦日本との関係

日本とインドは1952年の国交樹立以来友好的な関係を維持している。外交面では、日印首脳は2006年から1年ごとに両国を訪問し合うシャトル外交を行っており、2014年にモディ首相が就任後最初の先進国への訪問として訪日した機会には、両国の関係は「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」へと格上げされた。安倍総理とモディ首相との間では計15回の首脳会談が開催され、日印原子力協定への署名のほか、日本の新幹線方式が採用されるムンバイ・アーメダバード間高速鉄道の開業に向けた協力、製造業の人材育成の強化などを進めた。2022年3月に岸田首相がインドを訪問した際には、今後5年間で日本からの対インド投資を5兆円とする目標を掲げることで一致した。また、この訪問に際して、「産業競争力パートナーシップロードマップ」や「持続可能な都市開発分野における協力覚書」などの文書締結や「クリーン・エネルギー・パートナーシップ」の発表を行っている。2024年の第3次モディ政権発足後には、同年10月にラオスにおけるASEAN関連首脳会議の機会に石破茂首相との会談が実現しており、防衛、安全保障、人的交流の分野で更なる協力を進めていくことに合意している。

経済面では、2011年8月1日に発効した日本・インド包括的経済連携協定は、両国の経済関係を大きく前進させた取組みの一つである。同協定の発効により、日本に輸出する鉱工業製品のほぼ全ての品目の関税と、多くの非関税障壁が撤廃されることとなり、韓印FTAやASEAN・インドFTA（AIFTA）と比較しても、自由化水準の高い協定内容となった。

日本とインドが米国及びオーストラリアと4カ国で実施している日米豪印戦略対話（QUAD）においては、4カ国の間で「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）の実現に向け、ワクチン、インフラ、気候変動、及び重要・新興技術などの分野での協力を進展させてきた。2024年9月に開催されたQUAD首脳会合では、岸田総理とモディ首相を含む4首脳が対面で会い、FOIPや法の支配に基づく国際秩序の堅持に対するコミットメントを改めて確認するとともに、地域情勢やワクチン、人道支援・災害支援、海上保安など様々な分野における協力関係についての意見交換を行った。2025年1月の第2次トランプ政権発足直後の会合に続き、同年7月にも外相会合が開催された。この会合では、海洋・越境安全保障、経済的繁栄・経済安全保障、重要・新興技術、人道支援・緊急対応の4分野での協力推進が確認されるとともに、「重要鉱物イニシアチブ」の立ち上げが発表された。さらに、原料の中国依存リスクを踏まえ、サプライチェーンの多様化を進めることで一致した。

なお、「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）とは、2016年8月に安倍元総理が提唱した考え方であり、自由で開かれたインド太平洋を介してアジアとアフリカの連結性を向上させることで地域全体の安定と繁栄を促進することを目指している。インドは、米国やカナダ、オーストラリ

アなどの欧米諸国とともに FOIP というビジョンを共有しており、日米印での共同訓練の実施や、日印間で閣僚級 2+2 を実施するなど、FOIP 実現にむけ積極的に協働する姿勢を見せている。2024 年 3 月、岸田前首相はニューデリー訪問時、FOIP に関する新たな構想を発表し、その中で、海洋安全保障やエネルギー安全保障、人的交流やインフラ整備等の分野での協力について明言した。2025 年 8 月、石破総理は TICAD9 にて、FOIP を支える戦略の一部として「インド洋・アフリカ経済圏イニシアチブ」を提唱し、インドや中東諸国といったインド洋を囲む国々と協働し、アフリカの域内統合や産業発展の貢献党を目指すことを発表した。

## 11. 国防

インド軍は国防省の管轄のもとで、大統領が最高司令官として全軍を統帥するが、事実上の指揮権は首相が有する。兵役は志願制であるが、国防上の必要がある場合は徴兵措置が取られる。兵力は 2022 年 1 月 1 日時点（海軍のみ 2021 年 12 月末時点）で陸軍約 121 万人、海軍約 7.4 万人、空軍約 15 万人である。2025 年度の国防予算案は前年度 9.53%増の約 6.81 兆ルピーである。